

第 1 章

平成 2 9 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節	労働情勢の概況	-----	1
第 2 節	当労働委員会 1 年間の活動概況	-----	5

第 1 章 平成 2 9 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節 労働情勢の概況

1 労働経済の状況

(1) 全国の状況

総務省の「労働力調査」によれば、平成 29 年の年平均の完全失業率は 2.8 %で、前年比で 0.3 ポイント低下し、7 年連続の低下となった。さらに、完全失業者数は平成 29 年平均 190 万人で、前年に比べ 18 万人減少し、8 年連続の減少となった。

また、厚生労働省の「一般職業紹介状況」によれば、平成 29 年平均の有効求人倍率が 1.50 倍となり、前年の 1.36 倍を 0.14 ポイント上回り、8 年連続で前年を上回る結果となった。平成 29 年平均の有効求人数は前年に比べ 6.6%増となり、有効求職者数は 3.9%減となった。

(2) 福島県の状況

平成 29 年の新規求人倍率は 2.01 倍（前年 1.91 倍）、有効求人倍率は 1.44 倍（前年 1.42 倍）となり、前年を上回る状況となった（図 1、図 2）。

また、平成 29 年の負債額が 1,000 万円以上の企業倒産の状況は、件数は 56 件（前年 44 件）、負債金額は 20,252 百万円（前年 21,591 百万円）であった。

（出典：福島労働局職業安定部「平成 29 年 12 月分 最近の雇用失業情勢」、帝国データバンク「全国企業倒産集 2017 年報」）

図 1 新規求人倍率の推移（H25～H29）

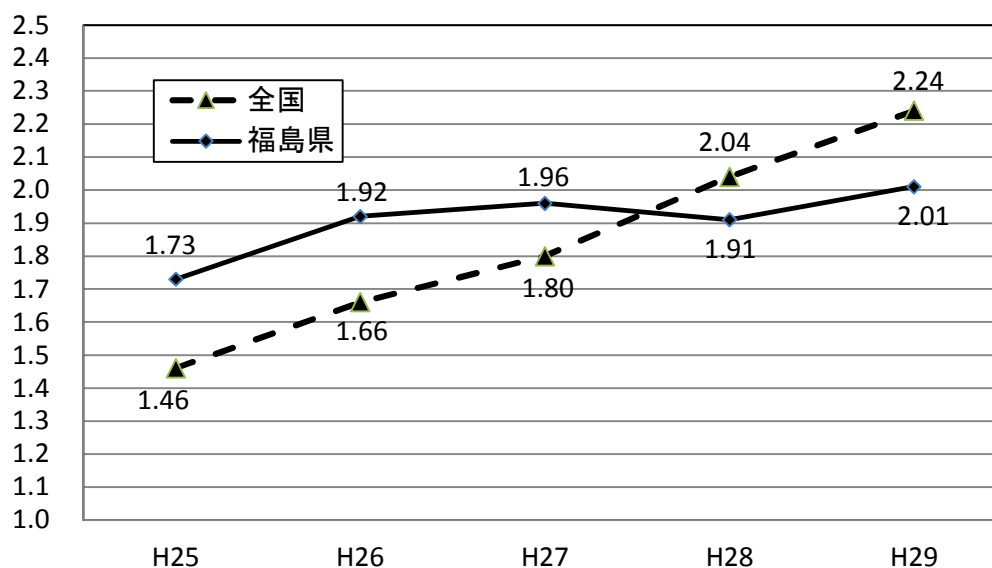
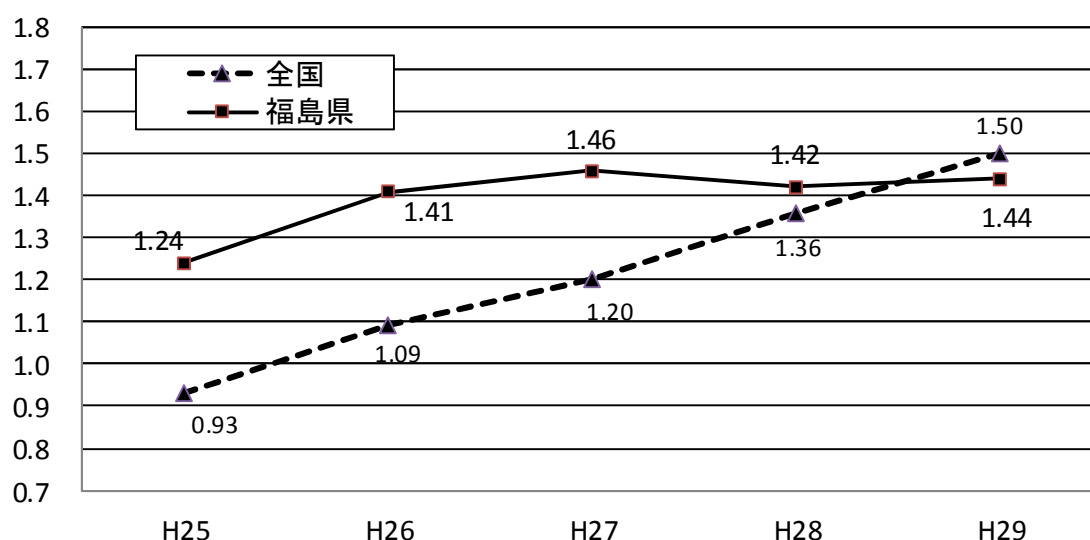


図 2 有効求人倍率の推移（H25～H29）



2 春闘・一時金の交渉状況

(1) 春闘

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 29 年の春季賃上げ妥結状況は、平均要求額 9,092 円に対し平均妥結額 6,570 円（賃上げ率 2.11%）となり、前年の 6,639 円（賃上げ率 2.14%）を額で 69 円、率で 0.03 ポイント下回る結果となった。賃上げ率は 2% 台が 4 年続いている。

産業別の妥結状況をみると、妥結額の最も高い産業は、自動車（7,692 円）で、以下、金融・保険（7,412 円）、建設（7,396 円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は鉄鋼（4,636 円）で、以下、電力・ガス（4,721 円）、ゴム製品（5,272 円）などの順となっている（金額は加重平均）。

（出典：厚生労働省「平成 29 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」）

(2) 夏季一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 29 年の夏季一時金の妥結状況は、平均要求額 860,719 円に対し平均妥結額が 825,150 円で、前年に比べ 18,427 円の減（△2.18%）となり、夏季一時金の対前年比は平成 24 年以来 5 年ぶりの減額となった。

妥結額の最も高い産業は、窯業（986,594 円）で、以下、自動車（941,866 円）、建設（904,173 円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、卸・小売（524,414 円）で、以下、サービス（558,625 円）、金融（636,091 円）などの順となっている（金額は加重平均）。

（出典：厚生労働省「平成 29 年民間主要企業夏季一時金妥結状況」）

(3) 年末一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 29 年の年末一時金の妥結状況は、平均要求額 863,259 円に対し平均妥結額が 830,625 円で、前年に比べ 16 円の微増となり、年末一時金の対前年比は、ほぼ横ばいとなった。最も高い産業は、自動車(933,644 円)であり、以下、窯業(931,700 円)、食料品・たばこ(923,352 円)などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、卸・小売(580,778 円)で、以下、サービス(614,166 円)、その他製造(642,909 円)などの順となっている(金額は加重平均)。

(出典:厚生労働省「平成 29 年民間主要企業年末一時金妥結状況」)

3 労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年 6 月 30 日現在で行う「労働組合基礎調査」によると、平成 29 年の全国における単位労働組合数は 51,325 組合で、前年に比べ 642 組合減少(△1.2%)した。単位労働組合員数は 991 万 5 千人で、前年に比べ 3 万 2 千人増加(0.3%)した。また、単一労働組合数は 24,465 組合で、前年に比べ 217 組合減少(△0.9%)した。単一労働組合員数は 998 万 1 千人で、前年に比べ 4 万人増加(0.4%)した(※1)。

労働組合員数を、「労働力調査」(総務省統計局実施)の雇用者数(6 月分の原数値)で除して得られる推定組織率は 17.1%で、前年に比べ 0.2 ポイント低下し、最低値を更新した(図 3)。

一方で、単位労働組合に加入するパートタイム労働者は 120 万 8 千人で、前年の 113 万 1 千人に比べ 7 万 7 千人増加(6.8%)している。全体の労働組合員数に占める割合は 12.2%で前年の 11.4%より 0.8 ポイント上昇した。

パートタイム労働者の労働組合員数を、全体のパートタイム労働者数で除した推定組織率についても、7.9%で、前年の 7.5%より 0.4 ポイント上昇しており、パートタイム労働者の組合員数及び推定組織率は上昇傾向が続いている(※2、図 4)。

産業別に単位労働組合の労働組合員数をみると、製造業が 260 万 8 千人(26.3%)と約 3 割近くを占め、次いで、卸売業・小売業 141 万 3 千人(14.3%)、運輸業・郵便業 85 万 9 千人(8.7%) 公務 84 万 5 千人(8.5%)の順となっている。

※1 単位労働組合とは、「単位組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織(支部等)を持たない労働組合をいう。)」及び単一組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織(支部等)を有する労働組合をいう。)の下部組織である「単位扱組合」をいう。

単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。
(出典:厚生労働省「平成 29 年労働組合基礎調査」)

※2 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
(出典：厚生労働省「平成29年労働組合基礎調査」)

図3 単位労働組合数と推定組織率の推移 (H20～H29)

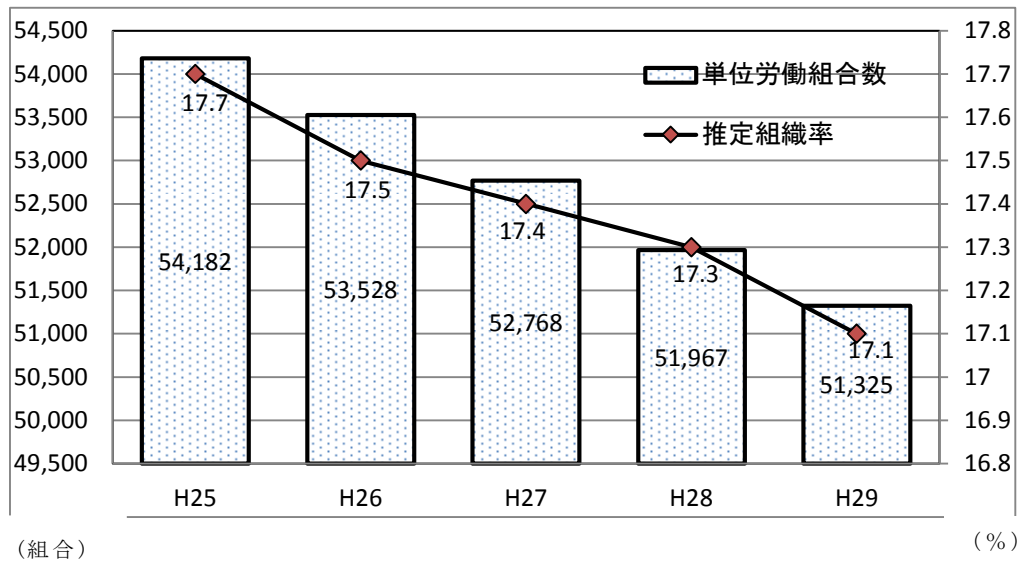
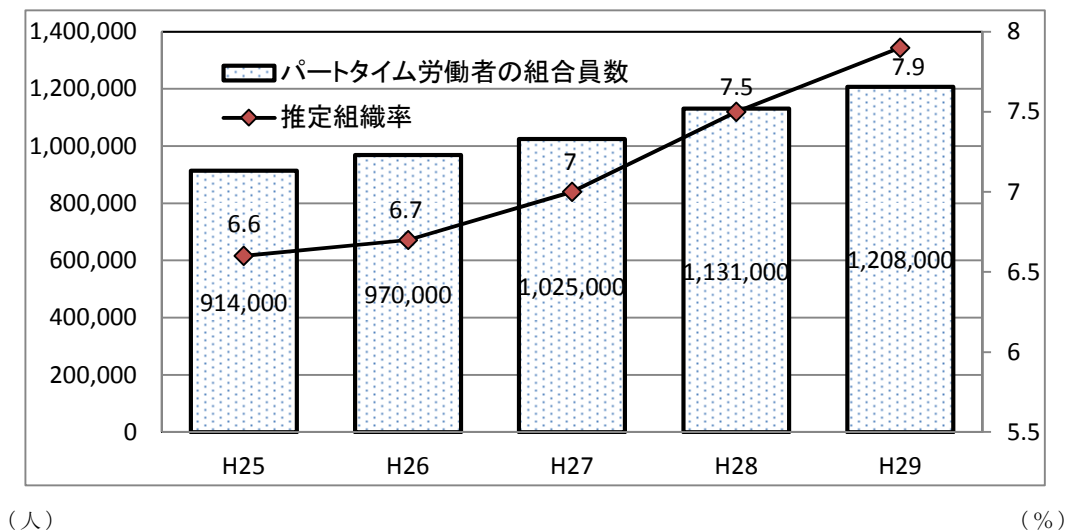


図4 パートタイム労働者の組合員数と推定組織率 (H20～H29)



第2節 当労働委員会1年間の活動概況

1 主な活動

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 総会 | 12 回開催（第 951～第 962 回） |
| (2) 委員研修会 | 11 回開催 |
| (3) 公益委員会議 | 2 回開催（第 512・第 513 回） |
| (4) 審査事件 | なし |
| (5) 調整事件 | 2 件係属（1 件終結、1 件繰越） |
| (6) 個別調整事件 | 16 件係属（14 件終結、2 件繰越） |
| (7) 労働困りごと相談会 | 7 月、10 月、12 月実施 |
| (8) ワークルール出前講座 | 19 回実施 |

2 月別活動概況

月 日	内 容
1. 15	平成 28 年度個別調整第 7 号事件解決
1. 24	第 951 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －「民事調停、少額訴訟等について」－ 講師 福島簡易裁判所 簡易裁判所判事 三井憲人 氏
1. 30	平成 28 年度個別調整第 11 号事件申請受付
2. 14	ワークルール出前講座（県立修明高等学校鮫川校） 講師 坂路委員（労働者委員）
2. 15	ワークルール出前講座（帝京安積高等学校） 講師 吉高神委員（公益委員）
〃	ワークルール出前講座（県立保原高等学校（定時制）） 講師 高橋委員（労働者委員）
2. 21	ワークルール出前講座（県立郡山商業高等学校） 講師 星委員（使用者委員）

月 日	内 容
2. 22	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー浜） 講師 鈴木委員（労働者委員）
2. 23	ワークルール出前講座（県立平工業高等学校） 講師 小泉委員（使用者委員）
2. 24	ワークルール出前講座（県立安達東高等学校） 講師 八巻委員（労働者委員）
2. 28	第 952 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －運輸部門の地球温暖化対策－ 講師 小泉委員（使用者委員）
3. 3	平成 28 年度個別調整第 12 号事件申請受付
3. 6	ワークルール出前講座（県立白河第二高等学校） 講師 坂路委員（労働者委員）
3. 15	平成 28 年度個別調整第 10 号事件申請取下げ
3. 22	平成 28 年度個別調整第 8 号及び第 9 号事件解決
3. 28	第 953 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －民事事件の流れ～交通事件を題材として～ 講師 槇委員（公益委員）

月 日	内 容
4. 5	平成 28 年度個別調整第 12 号事件解決
〃	平成 29 年度個別調整第 1 号事件申請受付
4. 25	第 954 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －平成 29 年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会の 研修課題の検討について－
5. 10	平成 29 年度個別調整第 2 号事件申請受付
5. 23	第 955 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －労組活動の取り組み～強い製造工場を築くために～ 講師 高橋委員（労働者委員）
5. 30	平成 29 年度個別調整第 3 号事件申請受付
6. 9	ワークルール出前講座（福島大学） 講師 榎委員（公益委員）
6. 14	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー会津） 講師 穴澤委員（使用者委員）
6. 27	第 956 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －福島労働行政について－ 講師 福島労働局 労働紛争調整官 池田英徳 氏
〃	第 512 回公益委員会議（自治会館）

月 日	内 容
7. 9	第 1 回労働困りごと相談会 現地相談会（郡山市労働福祉会館、会津若松市文化センター） 電話相談（自治会館）
7.12	平成 29 年度個別調整第 3 号事件打ち切り
7.25	第 957 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー女性活躍・ダイバーシティの推進 ー私にとっての起業・崖っぷちからの道ー 講師 石山委員（使用者委員）
〃	第 513 回公益委員会議（自治会館）
8.22	第 958 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー「労働相談で知っておきたい 労災・雇用・社会保険の基礎知識」ー 講師 福島県社会保険労務士会 社労士会労働紛争解決センター福島 センター長 久井貴弘 氏
8.24	平成 29 年度個別調整第 4 号事件申請受付
8.28	福労委平成 29 年（調）第 1 号（あっせん）事件申請受付
9. 8	平成 29 年度個別調整第 5 号事件申請受付
9.26	第 959 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー平成 29 年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会の 研修課題の検討についてー

月 日	内 容
10. 11	平成 29 年度個別調整第 4 号事件解決
10. 13	福労委平成 29 年（調）第 1 号（あっせん）事件打ち切り
10. 15	「第 2 回労働困りごと相談会」に係る街頭啓発 （イオン福島店及びイオン郡山フェスタ店）
10. 17	ワークルール出前講座（県立大沼高等学校） 講師 穴澤委員（使用者委員）
10. 22	第 2 回労働困りごと相談会 現地相談会（自治会館、郡山市労働福祉会館） 電話相談（自治会館）
〃	平成 29 年度個別調整第 6 号事件申請受付
10. 24	第 960 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー第 72 回全国労働委員会連絡協議会総会の議題の 事前検討についてー
11. 1	平成 29 年度個別調整第 6 号事件申請取下げ
11. 15	ワークルール出前講座（福島大学） 講師 伊藤会長（公益委員）
11. 22	ワークルール出前講座（会津大学短期大学部） 講師 穴澤委員（使用者委員）
11. 28	第 961 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー有期契約労働者に関する諸問題 ～第 1 回：労契法 18 条・19 条を中心に～ 講師 福島大学 行政政策学類 准教授 長谷川珠子 氏

月 日	内 容
11. 28	福労委平成 29 年（調）第 2 号事件（あっせん）申請受付
11. 29	ワークルール出前講座（県立農業総合センター農業短期大学校） 講師 坂路委員（労働者委員）
〃	ワークルール出前講座（県立保原高等学校（定時制）） 講師 高橋委員（労働者委員）
12. 1	ワークルール出前講座（県立いわき翠の杜高等学校） 講師 小泉委員（使用者委員）
12. 4	平成 29 年度個別調整第 7 号事件申請受付
12. 6	ワークルール出前講座（福島東稜高等学校） 講師 八巻委員（労働者委員）
12. 7	平成 29 年度個別調整第 8 号事件申請受付
12. 8	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー郡山） 講師 田母神委員（労働者委員）
12. 14	ワークルール出前講座（県立平商業高等学校） 講師 小泉委員（使用者委員）
12. 17	第 3 回労働困りごと相談会 現地相談会（南相馬市労働福祉会館、県いわき合同庁舎） 電話相談（自治会館）
12. 21	平成 29 年度個別調整第 9 号事件申請受付
12. 26	第 962 回総会（自治会館）